

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 桑山
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 相原信雄
 (氏名) 沼田直樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-3835-7231
 平成20年12月19日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,365	—	△118	—	△162	—	△286	—
20年3月期第2四半期	12,317	△13.6	2	△99.5	△13	—	△465	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△28.72	—
20年3月期第2四半期	△46.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	28,947	—	13,301	—	46.0	—	1,334.09	
20年3月期	29,038	—	13,811	—	47.6	—	1,385.24	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,301百万円 20年3月期 13,811百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	25,600	△7.7	150	△43.1	60	△32.9	△200	—	—	△20.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,331,546株 20年3月期 10,331,546株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 361,075株 20年3月期 361,004株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,970,495株 20年3月期第2四半期 9,970,577株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想については、平成20年5月28日の平成20年3月期の決算発表時に公表した数値から本資料において修正しております。業績予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、戦後最長の回復期から一転して後退局面に入り、さらに未曾有の世界経済の混乱に巻き込まれました。米国発の金融システム不安は世界的な金融危機に拡大し、その影響は実体経済にまで波及、世界的な株価暴落の連鎖を生む結果となり、我が国経済にも大きな打撃を与えました。こうした不安定な経済情勢のもと、国内の消費は一層冷え込み、特に宝飾品や高級ブランドなどの高額商品の落ち込みが顕著となりました。貴金属地金相場は第1四半期には高騰を続け、プラチナ価格は国内でも28年ぶりの高価格で推移した後、第2四半期には一転暴落し、卸売価格は7月1日の7,125円から3か月後の9月30日には3,661円に半減する未曾有の急落を記録しました。地金価格の下落はクリスマス需要期に向けての刺激材料となるものの、上半期業績ではむしろ第1四半期の相場価格の高留りによる買い控えの影響が大きく、当宝飾業界には大きなマイナス材料となりました。

当社の業績に関しましては、こうした厳しい市場環境ではありますが、新規事業分野の開拓を進め、連結子会社化した(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンを通して、異業種とのタイアップによる新業態を確立し売上を増進しました。しかしながら、連結子会社の取引先である百貨店店頭及び催事販売において高額品販売が減少し、また海外子会社に於いても日本市場の低迷から対日輸出売上が振るわず、連結売上高は113億65百万円(前年同期比:7.7%減)となりました。利益につきましては、各事業部門で販管費の削減に努め、海外製造拠点でも生産効率の改善を通して経費を削減した結果、在来の事業部門全体で前年比1億46百万円を減額し営業利益に貢献しましたが、前述の貴金属地金相場が第2四半期で期初相場に比して期末時点で約43%下落したため、棚卸資産に3億82百万円(連結・個別)の評価損が発生し、売上原価の増加となった結果、営業損失は1億18百万円(前年同期比:1億21百万円減)となりました。こうした影響により経常損失は1億62百万円(前年同期比:1億48百万円増)、四半期純損失は2億86百万円(前年同期比:38.5%減)となりました。

個別業績につきましては、事業開発部門での異業種販路の掘り起こしやインターネットを通じて販売を行う新規事業の開発、在来販路による新規顧客の開拓などにより売上高は100億71百万円(前年同期比:6.9%減)となりましたが、前述の棚卸資産の評価減から営業損失は2億35百万円(前年同期比:3億20百万円減)、経常損失は2億62百万円(前年同期比:3億14百万円減)、四半期純損失は2億97百万円(前年同期比:28.4%減)となりました。

*前年同期比は参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し289億47百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し156億45百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し133億1百万円となりました。主な要因は四半期純損失によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、宝飾品業界の特性によりクリスマス市場、ブライダル市場等に向けての当社受注先の発注時期、発注形態等により、また貴金属地金、ダイヤ等の素材材料の市場相場価格の変動による当社受注先の発注量の増減により、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

また製品販売価格は相場連動しておりますが、素材材料(貴金属地金等)の相場価格変動が生じた場合には、素材材料の購入時と製品販売時の時間経過による相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

今後の状況に関しましては、世界的な景気後退と円高の影響から輸出産業が苦戦するものと見られ、先行き不安から個人消費も低調が続く、特に高額商品を中心とする宝飾品市場は非常に厳しい環境が続くものと予測され、逆風の市場環境下での事業運営が求められると判断しております。

まず出ざるを律する視点から、本社、生産拠点、連結子会社それぞれにおいて、引き続き経費削減に取り組む、併せて商品在庫、地金在庫の見直しと削減を進めてまいります。製造活動に関しましては富山工場を中心に海外製造拠点との連携を強めながら、製造品目・作業の分業化と設備の再配分を進め、生産効率の最適化を図ってまいります。

営業活動においては、与信管理を重視した政策を取る一方、弊社の強みである海外製造拠点のメリットを生かして国内市場での競争優位を確立し、OEM・ODM受注生産のシェア拡大を目指し、逆風下でも守りのみでなく攻守のメリハリを持って臨みます。また変化する国内市場のなかで将来を見据えた製販の戦略的提携を強化し安定受注を確保します。さらに国内での新市場開拓、海外市場の開拓にも引き続き注力致します。

以上のように大変厳しい市場環境ではありますが、変化のベクトルを的確に掴み、国内外の製造拠点、販売拠点、関連会社のそれぞれの強みを生かしシナジーを発揮することで、逆風をチャンスに転じることが出来ると信じております。

平成21年3月期の見通しにつきましては、今後、クリスマス商戦や年末商戦を控え、直近での受注残の増加等、量的な回復は見られる事、以上のような対策を実施して行くものの、宝飾品市場は非常に厳しい環境が続くものと予測され、下半期の業績予想はほぼ変更しておりませんが、現時点で予測される第2四半期までの売上、利益の減少分の回復には至らないと判断し、連結については、売上高256億円を予想、営業利益については引き続き販管費の削減に努め150百万円を予想し、経常利益は60百万円、当期純損失として200百万円を予想しております。

なお個別業績につきましては、貴金属地金相場が第2四半期累計期間に比較して下落すると予想されることから地金製品の受注量がやや好転すると見られ売上高は215億円を予想、しかしながら地金製品販売では利益貢献が限られるため営業利益80百万円、経常利益20百万円、当期純損失80百万円を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による低価法、商品を主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品を主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失及び経常損失が382百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が423百万円増加しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,492,089	1,706,575
受取手形及び売掛金(純額)	3,863,778	4,726,764
商品及び製品	7,516,875	7,620,464
仕掛品	2,765,882	2,702,372
原材料及び貯蔵品	1,207,763	1,018,888
繰延税金資産	286,222	169,017
その他	329,536	539,177
流動資産合計	18,462,149	18,483,259
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,067,367	5,082,586
その他	2,045,360	2,242,356
有形固定資産合計	7,112,728	7,324,943
無形固定資産		
のれん	117,029	37,043
その他	958,536	964,613
無形固定資産合計	1,075,565	1,001,656
投資その他の資産	2,296,905	2,228,967
固定資産合計	10,485,199	10,555,567
資産合計	28,947,349	29,038,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188,074	1,472,431
短期借入金	9,969,617	8,530,000
未払法人税等	22,010	41,677
賞与引当金	112,300	130,000
その他	1,448,906	1,856,467
流動負債合計	12,740,907	12,030,576
固定負債		
社債	800,000	950,000
長期借入金	1,707,441	1,852,635
繰延税金負債	19,380	22,433
役員退職慰労引当金	374,300	368,148
その他	3,324	3,364
固定負債合計	2,904,445	3,196,580
負債合計	15,645,352	15,227,157

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,369	2,944,369
利益剰余金	7,191,563	7,557,958
自己株式	△205,538	△205,504
株主資本合計	12,943,923	13,310,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,900	162,029
繰延ヘッジ損益	—	△1,007
為替換算調整勘定	222,761	340,295
評価・換算差額等合計	357,661	501,316
少数株主持分	410	—
純資産合計	13,301,996	13,811,669
負債純資産合計	28,947,349	29,038,827

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
売上高	11,365,910
売上原価	9,170,233
売上総利益	2,195,676
販売費及び一般管理費	2,314,555
営業損失(△)	△118,878
営業外収益	
受取利息	6,945
受取配当金	13,407
不動産賃貸料	15,570
為替差益	7,607
その他	21,263
営業外収益合計	64,793
営業外費用	
支払利息	91,177
その他	17,112
営業外費用合計	108,289
経常損失(△)	△162,374
特別利益	
固定資産売却益	18,172
貸倒引当金戻入額	870
その他	14
特別利益合計	19,057
特別損失	
投資有価証券評価損	137,791
たな卸資産評価損	41,126
不正損失	65,084
その他	186
特別損失合計	244,189
税金等調整前四半期純損失(△)	△387,506
法人税、住民税及び事業税	6,050
法人税等調整額	△106,906
法人税等合計	△100,856
少数株主損失(△)	△270
四半期純損失(△)	△286,379

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		12,317,259	100.0
II 売上原価		10,282,743	83.5
売上総利益		2,034,515	16.5
III 販売費及び一般管理費		2,031,907	16.5
営業利益		2,608	0.0
IV 営業外収益			
受取利息	5,228		
受取配当金	17,638		
不動産賃貸収入	16,960		
為替差益	44,414		
雑収入	20,573	104,814	0.9
V 営業外費用			
支払利息	97,007		
地金品借料	19,187		
その他	4,634	120,829	1.0
経常損失(△)		△13,405	△0.1
VI 特別利益			
固定資産売却益	493		
会員権売却益	476		
投資有価証券売却益	46,500		
貸倒引当金戻入益	5,457	52,927	0.4
VII 特別損失			
固定資産除却損	3,749		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	346,350	350,099	2.8
税金等調整前 中間純損失(△)		△310,578	△2.5
法人税、住民税及び 事業税	12,299		
法人税等調整額	142,894	155,193	1.3
中間純損失(△)		△465,772	△3.8